

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

支出元府省	公共工事の名称、場所、 期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文 及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	備考
農林水産省	平成26年度基幹水利施設保 全管理対策 ストック情報活 用検討業務 千葉県柏市根戸471-65 平成27年1月23日から平成 27年3月25日 建設コンサルタント	分任支出負担行為担当官 関東農政局利根川水系土地 改良調査管理事務所長 中 里 良一 千葉県柏市根戸471-65	平成27年1月23日	公益社団法人土地改良測量設計 技術協会 東京都港区新橋5-34-4	会計法第29条の3第4項(企画競争)簡易公募型プロポーザ ル契約	4,190,400	4,104,000	97.9%	-	公社	国所管	2	-
国土交通省	淀川地域連携推進調査業務 大阪府枚方市桜町3-32 枚方出張所敷地内 平成26年4月1日～平成27 年3月31日	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川河川事務所長 田井中 靖久 大阪府枚方市新町2丁目2 番10号	平成26年4月1日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11 番9号	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第1 02条の4第3号 (公募)	52,866,000	52,812,000	99.9%	-	公財	国所管	1	予定価格総 額59,389,200 円、最終支 出額は 59,335,200円 である。
国土交通省	宇治川・木津川・桂川住民連 携協働調査業務 京都府京都市伏見区葦島金 井戸町 伏見出張所敷地内 平成26年4月1日～平成27 年3月31日	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川河川事務所長 田井中 靖久 大阪府枚方市新町2丁目2 番10号	平成26年4月1日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11 番9号	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第1 02条の4第3号 (公募)	42,886,800	42,768,000	99.7%	-	公財	国所管	1	予定価格総 額46,407,600 円、最終支 出額は 46,278,000円 である。
国土交通省	平成26年度 柿田川自然再 生検討業務 平成26年4月5日～平成27年 3月27日 土木関係建設コンサルタント 業務	分任支出負担行為担当官中 部地方整備局沼津河川国道 事務所長 大儀 健一 沼津市下香貫外原3244-2	平成26年4月4日	公益財団法人リバーフロント研究 所 東京都中央区新川1-17-24	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3 号 本業務は、柿田川における植物に関する調査及び検 討、魚類に関する調査及び検討、堆積土砂撤去及び河 岸洗掘対策による環境への影響の評価、柿田川自然再 生計画の評価を行うものである。 上記業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、 企業及び配置予定管理技術者の実績・信頼度、業務 の実施方針・実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリ ング結果について、総合的に評価を行った結果、求める 業務内容等に合致し、優れていることから、特定したもの である。	22,042,800	21,924,000	99.5%	-	公財	国所管	1	-
国土交通省	淀川生態環境解析調査業務 大阪府枚方市他淀川河川事 務所管内 平成26年4月12日～平成2 7年3月31日	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 淀川河川事務所長 田井中 靖久 大阪府枚方市新町2丁目2 番10号	平成26年4月11日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11 番9号	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第1 02条の4第3号 (公募)	50,900,400	50,868,000	99.9%	-	公財	国所管	1	予定価格総 額63,471,600 円、最終支 出額は 63,428,400円 である。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
国土交通省	H26渡良瀬川堤防植生管理計画検討業務 渡良瀬川河川事務所管内 H26.4.17～H27.3.20 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 渡良瀬川河川事務所長 堤 盛良 栃木県足利市市中町661-3	平成26年4月16日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町1-9	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、過年度に検討された渡良瀬川における堤防植生管理手法等の検討結果を踏まえて、現地実験及びモニタリング調査を実施し、既設の検討会(渡良瀬川堤防管理技術検討会)において新たな堤防植生管理手法等を検証し、渡良瀬川堤防植生維持管理計画(案)の検討を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験が必要とすることから、技術力、経験、業務の取り組み姿勢などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式(総合評価型)により選定を行った。 公益財団法人河川財団は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	21,751,200	21,708,000	99.8%	-	公財	国所管	1	最終支出額は22,183,200円である。
国土交通省	H26荒川上流管内生態系保全活動検討業務 荒川上流河川事務所管内 H26.4.26～H27.3.31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 荒川上流河川事務所長 河村 賢二 埼玉県川越市新宿町3丁目12番地	平成26年4月25日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、荒川を軸とした自然環境の保全・整備を推進するため、パートナーシップ型による持続可能な河川環境保全管理方策の検討を行うものである。本業務の遂行にあたっては、持続可能なパートナーシップ型の保全管理に関する専門的な知識や経験、高度な技術的検討能力が必要不可欠である。左記業者は、本業務遂行において適正な業者を選定するために、技術提案を求めた簡易プロポーザル方式により、技術的に優れた業者として特定されている。	21,956,400	21,708,000	98.9%	-	公財	国所管	1	最終支出額は23,706,000円である。
国土交通省	川崎港臨港道路東扇島水江町線船舶航行安全対策検討調査 H26.4.25～H27.3.20 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 京浜港湾事務所長 山縣 延文 横浜市区西みなとみらい6-3-7	平成26年4月25日	公益社団法人東京湾海難防止協会 横浜市中区海岸通3-9	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	12,163,728	11,966,400	98.4%	6	公社	国所管	1	-
国土交通省	平成26年度霞ヶ浦環境等計画検討業務 霞ヶ浦河川事務所管内 H26.4.29～H27.2.27 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 霞ヶ浦河川事務所長 渡邊 正美 茨城県潮来市潮来3510	平成26年4月28日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、霞ヶ浦における湖沼環境、治水、維持管理に関する計画の検討及び事業効果の検討に関する業務である。本業務を遂行するためには、高度な技術や経験が必要とすることから「霞ヶ浦の環境計画を作成する上で配慮すべき事項」について技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。(公財)河川財団は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を締結するものである。	25,952,400	25,920,000	99.9%	-	公財	国所管	2	最終支出額は40,608,000円である。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
国土交通省	H26利根運河周辺エコロジカル・ネットワーク検討業務 江戸川河川事務所管内 H26.5.2～H27.2.27 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 江戸川河川事務所長 宮川 勇二 千葉県野田市宮崎134番地	平成26年5月1日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験が必要とすることから、利根運河及びその周辺において、コウノトリの生息環境改善・創出方策を検討するにあたっての着眼点についての技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 公益財団法人日本生態系協会は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行ったものである。よって、会計法29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、上記業者と契約を行うものである。	7,970,400	7,938,000	99.6%	-	公財	国所管	1	最終支出額は9,774,000円である。
国土交通省	H26利根川上流河川管理改善策検討業務 利根川上流河川事務所管内 H26. 5. 23～H27. 3. 31 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 須見 徹太郎 埼玉県久喜市栗橋北二丁目19番1号	平成26年5月22日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	会計法第29条の3第4項予算決算令第102条の4第3号 本業務は、利根川上流管内で抱える河川整備や河川管理において抽出した個別諸課題について解決に向けた改善対策の検討を行い、今後の河川管理に供するものである。また、全管理区間共通の代表課題である「河道樹木管理」及び「堤防植生管理」について、管理計画立案の一環として、実態把握を行うものである。本業務を遂行するためには高度な技術や経験が必要とすることから、利根川上流管内の河川管理改善策を検討する際に留意すべき事項などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募プロポーザル方式により選定を行った。公益財団法人河川「財団」は技術提案書を踏まえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	36,547,200	36,504,000	99.9%	-	公財	国所管	1	-
国土交通省	中国圏広域地方計画推進検討業務 広島県広島市 履行期限 平成27年3月31日 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 栗田 悟 広島県広島市中区上八丁堀6-30	平成26年5月22日	公益社団法人中国地方総合研究センター 広島県広島市中区小町4-33	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 業者の選定にあたっては、簡易公募型プロポーザル方式を採用し、配置予定技術者の経験及び能力、実施方針・実施フロー・工程表・その他、特定テーマに関する技術提案について総合的に評価を行った結果、他社より優れていると判断した。	6,512,400	6,480,000	99.5%	-	公社	国所管	1	予定価格総額8,218,000円、最終支出額は8,208,000円である。
国土交通省	猪名川流域環境調査とりまとめ業務 大阪府池田市上池田2丁目2判39号 平成26年5月30日～平成27年2月27日	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 猪名川河川事務所長 大谷 悟 大阪府池田市上池田2-2-39	平成26年5月29日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の4、三(公募)	37,886,400	37,800,000	99.8%	-	公財	国所管	1	予定価格総額39,754,800円、最終支出額は39,636,000円である。
国土交通省	猪名川事業推進地域連携調査業務 大阪府池田市上池田2丁目2判39号 平成26年5月30日～平成27年3月20日	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 猪名川河川事務所長 大谷 悟 大阪府池田市上池田2-2-39	平成26年5月29日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号	会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の4、三(公募)	9,406,800	9,396,000	99.9%	-	公財	国所管	2	予定価格総額10,724,400円、最終支出額は10,659,600円である。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

支出元府省	公共工事の名称、場所、 期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文 及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	備考
国土交通省	東京湾口航路監視カメラシス テム検討業務 - H26.6.5～H26.9.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 東京湾口航路事務所長 小野寺 清司 横須賀市新港町13	平成26年6月5日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術 提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価 された者を契約の相手方として特定したため。(簡易公募 型プロポーザル)	12,438,248	12,312,000	99.0%	4	公社	国所管	1	予定価格総 額13,592,178 円、最終支 出額は 13,500,000円 である。
国土交通省	都市・地域交通における防 災・減災機能の向上にも資す るITS技術に関する研究	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 酒井 利夫 茨城県つくば市旭1番地	平成26年6月9日	公益社団法人土木学会 新宿区四谷一丁目外濠公園内	本研究は、都市・地域交通の防災・減災機能等も含めた 総合的な評価手法について研究するとともに、都市・地 域交通の平常時におけるモニタリング・評価、及び災害 時における情報提供が可能なITS技術を提案し、その有 効性について実証実験等を通じ検証を行うものである。 本研究の実施にあたっては、交通工学、都市工学、シス テム工学、情報通信工学等の幅広い学術的知見を踏ま えた学際的な研究を行うことが必要であり、これらが研究 の成果に密接に関係することから、研究所公募型方式に より公募を行い、提出された研究計画について審査を 行った。 その結果、公益社団法人土木学会は、本委託研究の研 究計画を提出した唯一の機関であり、また、研究実施方 針、研究実施体制、研究実施方法及び成果イメージを総 合的に評価した結果、本委託研究を実施するうえで必要 な能力が十分に備わっていることが確認された。 以上の理由から公益社団法人土木学会を選定し、会計 法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条 の4第3号の規定により、随意契約するものである。	—	13,284,000	—	—	公社	国所管	1	最終支出額 は12,937,549 円である。
国土交通省	災害時における公園緑地の 活用事例等に関する資料収 集・整理業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 酒井 利夫 茨城県つくば市旭1番地	平成26年6月20日	公益財団法人都市緑化機構 東京都千代田区神田神保町3-2- 4	本業務は、公園緑地による防災・減災対策の検討に必要 なデータとして、地震災害時における公園緑地の活用事 例等について、資料収集・整理を行うものである。 本業務の実施に当たっては、今後の防災・減災対策に効 果的な情報を収集するための対象災害の選定及び地方 公共団体の公園緑地部局担当者が参照しやすい事例集 の作成を実施できる能力等が必要であり、これらが業務 の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポー ザル方式に準ずる方式による公募を行った。 その結果、入札説明書を交付した17者のうち6者から技 術提案があり、それらについて業務実績、技術提案書の 内容等を総合的に評価した結果、上記相手方が最も優 れていることが確認されたことから、本業務を遂行するの に最もふさわしい相手方であると判断された。 以上の理由から上記相手方を選定し、会計法第29条の 3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の 規定により、随意契約するものである。	3,974,400	3,942,000	99.2%	—	公財	国所管	6	—
国土交通省	円山川河川環境段階的整備 計画業務 兵庫県豊岡市津居山地先～ 日高町赤崎地先 平成26年6月26日～平成27 年2月20日	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所長 和 佐 喜平 兵庫県豊岡市幸町10番3号	平成26年6月25日	公益財団法人リバーフロント研究 所 東京都中央区新川1-17-24	会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第 102条の4、三 (公募)	32,637,600	32,400,000	99.3%	—	公財	国所管	1	予定価格総 額38,145,600 円、最終支 出額は 37,908,000円 である。
国土交通省	耐震強化岸壁(緊急物資輸 送)整備方策検討調査業務 横須賀市長瀬3-1-1 H26.6.26～H27.2.27 建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官国土技 術政策総合研究所副所長 山本 浩 横須賀市長瀬3-1-1	平成26年6月26日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術 提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価 された者を契約の相手方として特定したため。(簡易公募 型プロポーザル)	19,919,520	19,764,000	99.2%	4	公社	国所管	3	—

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

支出元府省	公共工事の名称、場所、 期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文 及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応れ・応募 者数	備考
国土交通省	信濃川・阿賀野川流域生態 系ネットワーク検討業務 北陸地方整備局 H26.6.27～H27.2.10 土木関係コンサルタント業務	支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 野田 徹 新潟県新潟市中央区美咲町 1-1-1	平成26年6月26日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-2 0	本業務は、河川環境の改善と生物多様性による地域づ くり(経済振興・地域活性化)に効果的とされる生態系 ネットワーク形成を信濃川・阿賀野川流域で推進する方 策について、指標となる生物の設定や多様な主体との連 携・協働のあり方、今後の河川整備への反映方策を含め て検討を行うものである。本業務の実施にあたっては、 当該地域の特性、生物の生息状況等から総合的な指標 種の検討・設定及び関係機関の抽出、連携・協働の方 策、更に地域経済への寄与の検討など、高度な技術力 を必要とする。このため簡易公募型プロポーザル方式に よる選定を行った結果、上記業者は、特に特定テーマに 対する確性、実現性において優れており、総合的に最 適な提案を行った者と認められるので、特定したもので ある。よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算 及び会計令第102条の4第3号の規定により、上記業者 と随意契約を締結するものである。	7,916,400	7,884,000	99.6%	-	公財	国所管	5	予定価格総 額8,024,400 円、最終支 出額は 7,992,000円 である。
国土交通省	四国広域緊急時海上輸送等 検討業務 — H26.6.27～H27.3.20 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 四国地方整備局次長 丸山 隆英 四国地方整備局 香川県高松市サンポート3番 33号	平成26年6月27日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂三丁目3番5号	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術 提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価 された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	14,979,600	14,688,000	98.1%	-	公社	国所管	2	予定価格総 額14,895,468 円、最終支 出額は 14,580,000円 である。
国土交通省	広島港廿日市地区船舶航行 安全対策調査検討業務 — H26.6.27～H27.3.16 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局広島港湾・ 空港整備事務所長 田中知 足 広島市南区宇品海岸10-2 8	平成26年6月27日	公益社団法人瀬戸内海海上安全 協会 広島市南区的場町1-3-6	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術 提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価 された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	13,005,290	12,960,000	99.7%	1	公社	国所管	1	-
国土交通省	平成26年度 河川水辺の国 勢調査総括検討業務 平成26年7月1日～平成27年 2月27日 土木関係建設コンサルタント 業務	支出負担行為担当官中部地 方整備局長 八嶽 隆 名古屋市中区三の丸2-5 -1	平成26年6月30日	公益財団法人リバーフロント研 究 所 東京都中央区新川1-17-24 -1	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第1 02条の4第3号 本業務は、平成25年度に全国の河川で行われた「河 川水辺の国勢調査(河川版)」の調査結果を収集し、デー タの精査、分析、とりまとめを行い、全国及び地方ブロッ ク毎の河川環境特性の把握を行うものであり、今後の河 川環境に配慮した河川整備にあたって検討するための 基礎資料とするものである。 上記業者は、企画提案書の提出があった唯一のもので あり、企業及び技術者の基本事項及び企画提案書の内 容について、審査及びヒアリングを実施し、総合評価審 査委員会及びコンサルタント選定委員会等において総合 的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、優 れているため特定したものである。	45,295,200	44,928,000	99.2%	-	公財	国所管	1	-
国土交通省	阪神港における集貨促進の ための物流ネットワーク強化 方策検討業務 — H26.6.30～H27.3.12 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 田邊 俊郎 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	平成26年6月30日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3丁目3番5号	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を 行い、契約の相手方を特定した	14,962,320	14,796,000	98.9%	4	公社	国所管	2	予定価格総 額19,659,240 円、最終支 出額は 19,440,000円 である。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応れ・応募者数	備考
国土交通省	阪神港を中心とした大阪湾における貨物需要及び港湾機能配置計画検討業務 H26.6.30～H27.3.12 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 田邊 俊郎 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	平成26年6月30日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3丁目3番5号	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	9,194,040	8,964,000	97.5%	4	公社	国所管	1	予定価格総額9,185,400円、最終支出額は8,953,200円である。
国土交通省	阿賀川流域等における地域との連携方策検討業務 阿賀川河川事務所 H26.7.3～H27.2.20 土木関係コンサルタント業務	支出負担行為担当官 阿賀川河川事務所長 池田 鉄哉 福島県会津若松市表町2-70	平成26年7月2日	公益財団法人河川財団 東京都中央区日本橋小伝馬町11-9	本業務は、阿賀川流域等における地域防災力の向上を図っていく上で、また、河川管理への地域の人々の参画・協力を得ていくため、地方公共団体や地域の住民と連携した活動への取り組み及び河川と地域とのかかわりや河川の魅力など河川への理解を深めるための活動を展開していくための施策検討を行うものである。本業務を実施するにあたり、地方公共団体や流域の住民と連携した活動への取り組み、河川と地域との関わりや河川への理解を深めるための展開方策などに豊富な知識及び経験等を有している必要があることから、簡易公募型プロポーザル方式により選定することとし、「事務所建設コンサルタント選定委員会」において技術提案書を審査した結果、最も評価の高い「(公財)河川財団」が特定されたものである。よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、(公財)河川財団と随意契約を締結するものである。	9,352,800	9,342,000	99.9%	-	公財	国所管	5	-
国土交通省	平成26年度 吉野川流域生態系ネットワーク形成検討業務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 徳島河川国道事務所長 竹島 睦 徳島河川国道事務所 徳島県徳島市上吉野町3丁目35	平成26年7月4日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	本業務を遂行するためには、吉野川流域における生態系ネットワーク形成検討において高度で専門的な技術が要求されることから公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式による選定を行うものとした。 公募により技術提案書を求めたところ、4社から提出があり、これらを総合的に評価した結果、求める業務内容等に合致し最も優れた提案を行ったと認められる上記業者を特定したものである。 よって会計法29条の3第4項及び、予算決算及び会計令第102条の4第3号により、随意契約を行うものである。	12,193,200	12,096,000	99.2%	-	公財	国所管	4	-
国土交通省	生態学術的観点から河川管理上の課題に関する調査検討業務 福岡県福岡市博多区 2014/07/10～2015/02/27 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 金尾 健司 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第二合同庁舎7階	平成26年7月9日	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	会計法第29条の3第4項、予算令第102条の4第3号(プロポーザル)	28,825,200	28,728,000	99.7%	-	公財	国所管	2	-
国土交通省	東北の復興を牽引する港湾のあり方検討業務 H26.7.10～H27.3.23 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 東北地方整備局副局長 中野 則夫 東北地方整備局 仙台市青葉区花京院1-1-20	平成26年7月10日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した (簡易公募型プロポーザル)	22,269,600	19,980,000	89.7%	-	公社	国所管	1	予定価格総額22,223,587円、最終支出額は19,926,000円である。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
国土交通省	国際規格等による我が国港湾基準への影響検討業務 横須賀市長瀬3-1-1 H26.7.11～H27.2.27 建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官国土技術政策総合研究所副所長 山本 浩 横須賀市長瀬3-1-1	平成26年7月11日	公益社団法人土木学会 東京都新宿区四谷一丁目外濠公園内	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。(簡易公募型プロポーザル)	9,992,160	9,936,000	99.4%	1	公社	国所管	1	-
国土交通省	災害時における松山港事業効果検討業務 — H26.7.14～H27.3.20 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所長 香川 泰良 松山港湾・空港整備事務所 愛媛県松山市海岸通2426-1	平成26年7月14日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	10,368,000	10,260,000	99.0%	-	公社	国所管	1	-
国土交通省	神戸ポートアイランド(第2期)地区航路・泊地(-16m)等浚渫工事(第2工区)等に伴う航行安全情報管理業務 — H26.7.16～H27.2.27 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局神戸港湾事務所長 佐藤 敬 近畿地方整備局神戸港湾事務所 神戸市中央区小野浜町7番30号	平成26年7月16日	公益社団法人神戸海難防止研究会 神戸市中央区海岸通5番地	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	42,195,600	42,120,000	99.8%	-	公社	国所管	1	予定価格総額51,547,320円、最終支出額は51,440,400円である。
国土交通省	下水処理場の流入負荷変動に係る送風量制御に関する検討業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 岩崎 泰彦 茨城県つくば市旭1番地	平成26年7月23日	公益財団法人日本下水道新技術機構 東京都新宿区水道町3-1	本業務は、流量・汚濁負荷に応じた送風量制御実施時の電力使用量への影響を検討するため、送風機の風量調節機構、必要空気量算定手法による送風量制御技術について整理するものである。 本業務の実施に当たっては、送風機の風量調節機構、流量・汚濁負荷に応じた必要空気量算定手法による送風量制御技術について、下水処理場の実態に留意した検討を実施できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。 その結果、上記相手方は、入札説明書を交付した3者のうち、本業務の「技術提案書提出要請業者の確認審査」に参加表明し、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の相手方であり、また、業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認された。 以上の理由から上記相手方を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	9,417,600	9,288,000	98.6%	-	公財	国所管	1	-

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

支出元府省	公共工事の名称、場所、 期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文 及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	備考
国土交通省	事故発生位置情報を用いた 事故分析総合システムの研 究開発	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 岩崎 泰彦 茨城県つくば市旭1番地	平成26年7月31日	公益財団法人交通事故総合分 析センター 東京都千代田区猿楽町2-7-8	本委託研究は、2012年から全ての人身事故に附与され ることとなった事故発生位置の座標(経度、緯度)を用い て、位置情報の入力支援・品質管理から位置情報を考慮 した事故分析までを網羅できる、総合的な事故分析シス テム(人身事故情報システム)を地理情報システム(GIS) を援用して研究・開発するものである。本システムは事故 分析のもっとも基本的な情報基盤であり、細街路、ゾーン 30等これまで十分な分析が行えなかった道路、地域を対 象とした分析に加えて、ヒヤリ・ハットデータやドライレ コーダのデータとの連携、沿道の建物用途・土地利用形 態・道路線形との関連分析を可能とするものである。 本委託研究については、国土交通省道路局により設置さ れた学識経験者等からなる新道路技術会議において、 あらかじめ研究開発課題の公募を行い、同会議において 審査基準に基づき審査された結果、平成25年3月、本研 究課題及び委託先(交通事故総合分析センター 山田晴 利氏を研究代表者とするグループ)が選定され、本年3月 の同会議で中間評価が行われ、研究の計画が妥当であ ると評価されたものである。なお、平成25年度の審査基 準、選定結果、本年3月の中間評価結果については、国 土交通省道路局ホームページ等で詳細に公表されてい る。 よっ て、本委託研究は、審議会等により委託先が決定された 者との委託契約に該当するので会計法第29条の3第4 項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定 により、随意契約するものである	—	9,999,000	—	4	公財	国所管	1	—
国土交通省	平成26年度公共測量に関 する課題の調査検討業務 全国 平成26年8月4日～平成27 年3月12日 測量	支出負担行為担当官 国 土地理院長 小 池 剛 茨城県つくば市北郷1番 地	平成26年8月4日	公益社団法人日本測量協会 東京都文京区小石川1-3-4	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3 号 本業務は、公共測量業務の効率化を図るため作業規 程の準則全般に規定されている、作業工程、標準様式及 び図式等の調査を行うものである。 本業務を遂行するにあたっては、専門的な技術者等が 必要となることから、企業、従事する技術者及び実務経 験並びに技術提案等の評価を行う、簡易公募型プロ ポーザル方式により業者の特定を行った。 当該業者は、技術提案及びヒアリング等を総合的に評 価した結果、本業務を遂行するのに相応しい業者である と判断された者である。	10,486,800	10,260,000	97.8%	—	公社	国所管	1	—
国土交通省	南海トラフ巨大地震に備えた 九州東岸地域における港湾 機能強化方策検討調査 — H26.8.5～H27.3.20 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 九州地方整備局副局長 大 野 正人 九州地方整備局 福岡市博多区博多駅東2- 10-7	平成26年8月5日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術 提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価 された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	17,935,560	17,928,000	100.0%	—	公社	国所管	1	予定価格総 額20,963,880 円、最終支 出額は 20,952,000円 である。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
国土交通省	H26流域と連携した湿地再生に関する手法検討業務 H26.8.7～H27.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 越智 繁雄 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	平成26年8月6日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、河川を軸として広域的に多様な主体と連携した生態系ネットワークの形成を推進するため、広域的な取組を進めている関東地区の具体的な検討を踏まえ、生態系ネットワークのあり方やそれを具体化する手法等について検討し、今後の河川整備事業における湿地再生に関する施策に反映させるものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験が必要とすることから、技術力、経験、業務に臨心体制などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 (公財)日本生態系協会は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	14,072,400	13,986,000	99.4%	-	公財	国所管	1	-
国土交通省	大阪湾諸港の港湾事業継続計画推進等検討業務 - H26.8.8～H27.3.17 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 池田 薫 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	平成26年8月8日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3丁目3番5号	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	14,999,040	14,796,000	98.6%	-	公社	国所管	2	-
国土交通省	魚類遡上可能状況調査及び魚道修繕工法等とりまとめ検討業務 福岡県福岡市博多区 2014/08/23～2015/03/13 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 金尾健司 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第二合同庁舎7階	平成26年8月22日	公益財団法人リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号(プロポーザル)	30,337,200	29,916,000	98.6%	-	公財	国所管	5	-
国土交通省	中国地方における自動車産業の国際競争力強化に向けた港湾機能高度化検討業務 - H26.8.22～H27.3.13 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中国地方整備局副局長 丸山隆英 広島市中区東白島町14-15	平成26年8月22日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	11,909,900	11,880,000	99.7%	-	公社	国所管	3	-
国土交通省	平成26年度 設楽ダム森林資源活用検討業務	分任契約担当官中部地方整備局設楽ダム工事事務所長 松浦 直 新城市杉山字大東57	平成26年8月22日	公益社団法人東三河地域研究センター 豊橋市駅前大通2-46	<簡易公募型プロポーザル方式(拡大)> 本業務は、設楽ダム建設事業により発生する森林資源について、関係行政機関協力のもと、立木伐採による木材市場への影響とその対策、非有価木等の利活用と有益化、広葉樹への樹種転換と維持管理等について、地域振興を視野に入れた検討を行うものである。 当該業者は企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び配置予定管理技術者の実績、信頼度、業務の実施方針、実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し優れていることから、特定したものである。	10,562,400	10,530,000	99.7%	-	公社	国所管	1	予定価格総額11,577,600円、最終支出額は11,534,400円である。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

支出元府省	公共工事の名称、場所、 期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文 及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	備考
国土交通省	平成26年度 木曽川上流河 川環境生態系検討業務 平成26年8月26日～平成27 年3月20日 土木関係建設コンサルタント 業務	分任支出負担行為担当官中 部地方整備局木曽川上流河 川事務所長 大澤 健治 岐阜市志節町5-1	平成26年8月25日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-2 0	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102 条の4第3号 本業務は、木曽三川流域における生態系ネットワ ーク形成の実現化に向けて、それぞれの特性にあわせた生 態系ネットワーク形成の具体的手法について検討し、検 討委員会、専門部会の運営補助を通して、多様な主体と の連携・協働方策も含めて検討し、今後の河川整備事業 に反映させる基礎資料とするものである。 上記業者は企画提案書の提出があった唯一の者であ り、企業及び配置予定管理技術者の実績、業務の実施 方針・実施体制、特定テーマに対する提案、ヒアリング結 果について、総合的に評価を行った結果、求める業務内 容等に合致し、優れていることから特定したものである。	27,032,400	26,892,000	99.5%	-	公財	国所管	1	-
国土交通省	関東港湾広域防災に関する 計画策定業務 - H26.8.25～H27.3.26 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 池上 正春 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	平成26年8月25日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術 提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価 された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	24,832,632	24,732,000	99.6%	-	公社	国所管	1	予定価格総 額26,843,823 円、最終支 出額は 26,676,000円 である。
国土交通省	局地的大雨による大規模表 層崩壊発生機構の解明と危 険地抽出技術の開発	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 岩崎 泰彦 茨城県つくば市旭1番地	平成26年8月29日	公益社団法人日本地すべり学会 東京都港区新橋5-30-7	本委託研究は、火山地域の土砂流出に対する警戒避難 体制の強化に資するため、火山地域における局地的大 雨による崩壊の発生・大規模化の機構の解明と地域・地 形要因から大規模崩壊発生危険箇所を推定する手法の 開発を行うものである。 本委託研究については、国土交通省水管理・国土保全 局により設置された学識経験者等からなる砂防技術評 価委員会において、あらかじめ研究開発課題の公募を行 い、同会議において審査基準に基づき審査された結果、 本年3月、本研究課題及び委託先(公益社団法人地すべ り学会)が選定されたものである。なお、平成26年度の 審査基準、選定結果等については、国土交通省水管理・ 国土保全局ホームページ等で詳細に公表されている。 以上のことから、本委託研究は、審議会等により委託先 が決定された者との委託契約に該当するので会計法第2 9条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第 3号の規定により、随意契約するものである。	-	19,022,000	-	-	公社	国所管	1	最終支出額 は18,980,955 円である。
国土交通省	斐伊川水系生態系ネットワ ーク構想検討外業務 島根県出雲市 履行期限 平成27年3月27日 土木関係建設コンサルタント 業務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 出雲河川事務所長 舩田 直樹 島根県出雲市塩冶有原町5- 1	平成26年9月4日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-2 0	本業務は、斐伊川水系における希少な大型水鳥類を指 標とした生態系ネットワークの構築に向けた全体計画の 検討、大型水鳥類の生息環境調査等を実施するもので ある。 簡易公募型プロポーザル方式による技術提案書の提出 を要請し審査した結果、実施方針等及び特定テーマに対 する技術提案の観点から、確実な業務遂行が可能であ る上記業者を選定したものである。 よって、会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令 第102条の4第3号により契約を行うものである。	20,768,400	20,736,000	99.8%	-	公財	国所管	3	予定価格総 額18,586,800 円、最終支 出額は 18,554,400円 である。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
国土交通省	大阪港航路泊地等整備に伴う航行安全対策検討業務 ー H26.9.10～H27.2.13 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪港湾・空港整備事務所長 中本 隆 近畿地方整備局大阪港湾・空港整備事務所 大阪市港区弁天1丁目2番1-1500号	平成26年9月10日	公益社団法人神戸海難防止研究会 神戸市中央区海岸通5番地	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	10,152,000	10,098,000	99.5%	－	公社	国所管	1	予定価格総額11,328,120円、最終支出額は11,248,200円である。
国土交通省	東京港中央防波堤外側地区航路・泊地(～16m)他船舶航行安全対策業務 ー H26.9.10～H27.3.13 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局東京港湾事務所長 杉中 洋一 東京港湾事務所 東京都江東区新木場1-6-25	平成26年9月10日	公益社団法人東京湾海難防止協会 横浜市中区海岸通3-9	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	7,661,170	6,966,000	90.9%	－	公社	国所管	1	－
国土交通省	平成26年度地理情報標準に関する調査業務 全国 平成26年9月18日～平成27年3月10日 測量	支出負担行為担当官 国土地理院長 小 池 剛 茨城県つくば市北郷1番	平成26年9月18日	公益財団法人日本測量調査技術協会 東京都新宿区高田馬場4-40-11 看山ビル	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 本業務は、国際標準化機構(ISO/TC211)及び日本工業規格(JIS)に関する動向調査を行い、地理情報標準に関する事項を取りまとめるものである。 本業務を遂行するにあたっては、専門的な技術者等が必要となることから、企業、従事する技術者及び実務経験並びに技術提案等の評価を行う、簡易公募型プロポーザル方式により業者の特定を行った。 当該業者は、技術提案及びヒアリング等を総合的に評価した結果、本業務を遂行するのに相応しい業者であると判断された者である。	9,957,600	9,936,000	99.8%	－	公財	国所管	1	－
国土交通省	和歌山下津港海岸(海南地区)工事に伴う船舶航行安全対策検討業務 ー H26.9.18～H27.1.26 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局和歌山港湾事務所長 松田 康博 和歌山港湾事務所 和歌山市湊薬種畑の坪1334	平成26年9月18日	公益社団法人神戸海難防止研究会 神戸市中央区海岸通5番地	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した	7,422,840	7,344,000	98.9%	－	公社	国所管	1	予定価格総額7,338,600円、最終支出額は7,238,160円である。
国土交通省	H26渡良瀬遊水地エリア生態環境検討業務 H26.9.26～H27.3.25 土木関係建設コンサルタント	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局利根川上流河川事務所長 横森源治 埼玉県久喜市栗橋北二丁目19-1	平成26年9月25日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	会計法第29条の3第4項 予算令第102条の4第3号 本業務は、関東地域におけるエコロジカルネットワーク形成のため、渡良瀬遊水地エリア及び周辺における環境の調査・検証を行い、指標種コウノトリの生息に適した、河川環境の保全・創出を検討するものである。本業務を遂行するためには、高度な知識や経験が必要とすることから、利根川上流管内における採餌環境を踏まえ、「指標種の定着に向けた生物多様性の創出に関する検討方法」などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易型プロポーザル方式により選定を行った。 公益財団法人日本生態系協会は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに相応しい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	14,947,200	14,936,400	99.9%	－	公財	国所管	1	最終支出額は17,960,400円である。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

支出元府省	公共工事の名称、場所、 期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文 及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	備考
国土交通省	汚泥濃縮設備の維持管理に 関する調査業務 2014/09/26～2015/02/27 土木関係建設コンサルタント 業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 岩崎 泰彦 茨城県つくば市旭1番地	平成26年9月25日	公益財団法人日本下水道新技術 機構 東京都新宿区水道町3-1	本業務は、汚泥濃縮設備について汚泥性状を踏まえた適用性、維持管理性を把握するため、汚泥処理量、処理汚泥性状、固形分回収率、エネルギー使用量、ユーティリティ使用量等の情報を収集・整理するものである。 本業務の実施に当たっては、汚泥濃縮技術について、下水処理場の汚泥性状や特性を踏まえた評価を行える能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。 その結果、上記相手方は、入札説明書を交付した4者のうち、本業務の「技術提案書提出要請業者の確認審査」に参加表明し、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の相手方であり、また、業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認された。 以上の理由から上記相手方を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	3,520,800	3,315,600	94.2%	-	公財	国所管	1	-
国土交通省	管内港湾連携検討業務 - H26.9.26～H27.3.13 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局宇野港湾事 務所長 谷口清文 玉野市築港1-1-3	平成26年9月26日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	14,965,551	14,904,000	99.6%	-	公社	国所管	2	予定価格総額15,420,430円、最終支出額は15,120,000円である。
国土交通省	関門航路(早瀬瀬戸地区)外 1件船舶航行安全対策検討 調査 - H26.9.29～H27.3.20 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局関門航路事 務所長 上島 顕司 九州地方整備局関門航路事 務所 北九州市小倉北区浅野3-7- 38	平成26年9月29日	公益社団法人西部海難防止協会 北九州市門司区港町7-8	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	19,969,200	18,900,000	94.6%	-	公社	国所管	1	-
国土交通省	博多港アイランドシティ地区 整備に伴う船舶航行安全対 策検討業務 - H26.9.30～H27.3.20 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局博多港湾・ 空港整備事務所長 森橋 真 九州地方整備局博多港湾・ 空港整備事務所 福岡市中央区大手門2-5-33	平成26年9月30日	公益社団法人西部海難防止協会 北九州市門司区港町7-8	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	16,556,400	16,156,800	97.6%	-	公社	国所管	1	-
国土交通省	北陸地域の港湾における広 域事業継続計画基礎検討業 務 - 2014/10/2～2015/3/25 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 北陸地方整備局次長 田所 篤博 新潟市中央区美咲町1-1-1	平成26年10月2日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	16,599,600	16,524,000	99.5%	-	公社	国所管	1	予定価格総額17,226,421円、最終支出額は17,150,400円である。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

支出元府省	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
国土交通省	三島川之江港に関するあり方検討業務 — H26.11.12～H27.3.20 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所長 香川 泰良 松山港湾・空港整備事務所 愛媛県松山市海岸通2426-1	平成26年11月12日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	10,368,000	10,260,000	99.0%	-	公社	国所管	1	予定価格総額8,710,200円、最終支出額は7,732,800円である。
国土交通省	横浜港電力効率化方策検討業務 — H26.11.13～H27.3.27 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 下司 弘之 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	平成26年11月13日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	33,113,714	32,292,000	97.5%	-	公社	国所管	1	最終支出額は31,806,000円である。
国土交通省	浜尾遊水地地利活用及び維持管理計画検討業務 福島河川国道事務所 H26.11.21～H27.3.16 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 福島河川国道事務所長 永尾 慎一郎 福島県福島市黒岩字榎平36	平成26年11月20日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20 音羽ビル	会計法第29条の3第4項並びに予決令第102条の4第3号 本業務は、現在実施中の浜尾遊水地整備事業を踏まえ、過年度策定している「浜尾遊水地地利活用計画」を改訂するものである。浜尾遊水地は阿武隈川上流の治水対策施設として平成16年度に暫定完成した施設であり、現在、平成23年9月の出水を受け、遊水地の治水機能を向上させるため追加掘削を実施しているが、外来植物が繁殖するなど維持管理上の負荷を減らす対策が必要な状況にあり、また地域からは新たな利活用の要望や遊水地内の多様な生態系環境と地域資源の連携による活用に対する意向等もある。検討にあたっては、河川環境に関する維持管理や現在の環境を踏まえた利活用方策等に対する高度な技術力と豊富な経験が必要であることから、簡易公募型プロポーザル方式により技術提案書の提出を求めたものである。 左記業者の提案は、他者に比べ、管理費縮減に関する具体的な提案や提案に即した業務実績があるなど、評価テーマにおける的確性、実現性に関して優位な提案であるとともに、地域振興に寄与する独創的な提案であることから、福島河川国道事務所建設コンサルタント選定委員会において特定されたものである。 (簡易公募型プロポーザル)	9,752,400	9,720,000	99.7%	-	公財	国所管	3	-
国土交通省	北上川上流エコロジカルネットワーク計画検討業務 岩手河川国道事務所 H26.12.18～H27.3.27 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 岩手河川国道事務所長 村井 慎美 岩手県盛岡市上田4-2-2	平成26年12月17日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20 音羽ビル	会計法第29条の3第4項並びに予決令第102条の4第3号 本業務は、北上川水系においてエコロジカルネットワーク形成を推進する方策について検討するものである。検討にあたっては、北上川水系における重要な生態系の拠点の適切な配置とその相互の繋がりについて調査し、具体化することで、北上川流域の環境保全を考慮する必要がある、河川環境に関する高度な知見と技術力が求められることから、簡易公募型プロポーザル方式により技術提案書の提出を求めたものである。 左記業者の提案は、他者に比べ、多様な主体との協働を前提とした計画案の方針を具体的に示すなど、実施方針並びに特定テーマにおける的確性、実現性に関する確であることから、岩手河川国道事務所建設コンサルタント選定委員会において特定されたものである。 (簡易公募型プロポーザル)	14,990,400	14,914,800	99.5%	-	公財	国所管	5	-

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

支出元府省	公共工事の名称、場所、 期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文 及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	備考
国土交通省	港湾における津波避難施設 整備手法検討業務 — H27.2.5～H27.3.27 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 下司 弘之 関東地方整備局 横浜市中区北仲通5-57	平成27年2月5日	公益社団法人日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術 提案を総合的に評価した結果、最も優れていると評価さ れた者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	7,440,345	7,344,000	98.7%	-	公社	国所管	2	-
国土交通省	九州圏河川・流域生態系ネッ トワーク計画検討業務 福岡県福岡市博多区 2015/02/14～2015/03/27 土木関係建設コンサルタント 業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 金 尾 健 司 〒812-0013 福岡市博 多区博多駅東2-10-7 福岡第二合同庁舎8階	平成27年2月13日	公益財団法人日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-2 0	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号 (プロポーザル)	7,635,600	7,560,000	99.0%	-	公財	国所管	1	-
国土交通省	松山港外港地区航行安全対 策業務(その3) — H27.3.17～H27.7.31 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局松山港湾・ 空港整備事務所長 香川 泰良 松山港湾・空港整備事務所 愛媛県松山市海岸通2426-1	平成27年3月17日	公益社団法人瀬戸内海海上安全 協会 広島県広島市南区的場町1-3- 6	予算決算及び会計令第99条の2 本業務の契約方式は、一般競争契約(総合評価)で2度 の入札を行ったが予定価格の制限の範囲内の入札とな らなかった。 そのため、予算決算及び会計令第99条の2による随 意契約(不落随契)に移行し、見積書を提出させたところ、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって見積 書を提出した当該業者と契約に至った。	5,324,400	5,292,000	99.4%	-	公社	国所管	1	-

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。